

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の実績・効果検証について

※合計欄の金額は必ずしも、各事業の決算額と一致するものではありません。

No	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的 ②経費内容 ③事業の対象（実施計画策定時の想定者数）	事業始期	事業終期	交付金対象 事業費	交付金 充当額	①事業の実績 ②効果検証（評価）	担当課
1	令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円） （低所得世帯支援枠）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯（8,096世帯）	R5.12	R7.3	23,800,000円	23,800,000円	①物価高騰の長期化による負担増の影響を受け、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して1世帯あたり7万円を追加的給付として8,096世帯に支給した。 《交付金対象事業費》 令和6年度 給付金：340世帯×70,000円=23,800,000円 （※令和5年度 事務費：6,368,982円 給付金：7,756世帯×70,000円=542,920,000円） ②対象者9,192世帯に対し、8,096世帯に給付した。給付率は88.1%と高く、物価高騰の長期化により影響を受けた非課税世帯の負担軽減につながり、給付事業の効果は高かった。	給付金対策室
2	一体給付（給付金・定額減税一体支援） 事務費含む	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得世帯等の給付対象世帯数（1,102世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（11,292人）	R5.11	R7.3	490,509,633円	483,870,000円	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持することに繋がった。 《交付金対象事業費》 給付金： 新たな住民税非課税世帯給付金 令和6年度 937世帯 93,700,000円 （※令和5年度 50世帯 5,000,000円） 子ども加算 141人 7,050,000円 調整給付 10,292人 386,990,000円 事務費 2,769,633円 ②新たな住民税非課税世帯給付金については、対象1,102世帯に対し、987世帯に給付した。給付率は89.6%と高く、物価高騰の長期化により影響を受けた新たに非課税等となる世帯の負担軽減につながり、給付事業の効果は高かった。また、調整給付金についても、対象11,292人に対し、10,292人に給付を行い、給付率91.1%と高く、給付事業の効果は高かった。	給付金対策室
3	令和6年度狛江市住民税非課税世帯給付金支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得者世帯数（7,878世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（600人）	R6.12	R7.3	279,016,948円	278,972,000円	①住民税非課税世帯への3万円給付に加え、併せて子育て世帯の場合は2万円を上乗せする給付を行い、物価高騰対策支援を実施した。 《交付金対象事業費》 事務費：9,016,948円 給付金： ・住民税非課税世帯給付金 7,585世帯×30,000円=227,550,000円 ・子ども加算 491人×20,000円=9,820,000円 不足額給付 3,143世帯 85,920,000円 ※内32,630,000円を令和6年度計画として充当 残りの53,290,000円は令和7年度計画に充当 ②対象者7,878世帯に対し、7,585世帯に給付した。給付率は96.3%と高く、物価高騰の長期化により影響を受けた非課税世帯の負担軽減につながり、給付事業の効果は高かった。	給付金対策室
4	学校給食費負担軽減事業	①物価高騰等の影響を受けている小中学生の保護者の経済的負担の軽減を目的として、給食費を4月から翌3月まで無償化する。 ②給食費負担金の歳入減少への充当 ③市内小中学校児童及び児童の保護者※教職員を除く	R6.4	R7.3	196,982,102円	70,000,000円	①市内小中学校に在籍する児童等の学校給食費を無償化した。 対象者数 4,902人 実施期間 令和6年4月～令和7年3月分 実績額 70,000,000円（4月～12月分に充当） ②市内小中学校に在籍する児童等の保護者に対して、経済的負担を軽減することができた。	学校教育課
5	中小企業者緊急対応策支援事業	①物価高により電気料やガス料の高騰の影響を受けた市内の中小企業者の負担軽減のため、一部を補助する ②物価高騰対応策支援金 ③市内事業者	R6.12	R7.3	47,795,399円	46,594,000円	①電気料やガス料の高騰の影響を受けた市内の中小企業者に対し支援金を支給した。 実施期間 令和6年1月～令和7年6月分 実績額 支援金：46,049,000円（支給件数810件） 事務費：1,746,399円 ②物価高により電気料やガス料の高騰の影響を受けた市内の中小企業者の経済的負担を軽減することができた。	地域活性課
合計					1,038,104,082円	903,236,000円		